資料２

独立行政法人国立公文書館 平成20年度予算概算要求状況

●独立行政法人国立公文書館運営費交付金

独立行政法人国立公文書館の平成２０年度の運営費交付金の算定に当たっては、「平成２０年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成19年８月10日閣議了解）及び中期目標を踏まえ、事務・事業費の効率化を図るとともに、これまで着実に推進してきた事業を更に発展強化していくことに重点を置き算出することとした。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、前年度運営費交付金に対して、5.1%増額、政策係数の伸び率として12.6%とした。

【運営費交付金の算定ルール】

(1) 事業費、管理費

	19'予算	19'特殊要因	効率化係数	消費者物価指数	政策係数	自己収入	特殊要因
20年度概算要求額＝	（1,387,788	－65,412）	× 98.0%	× 100%	× 112.6%	－3,794	＋ 0
			［△26,446］		[163,568]		

≒ １，４５５，７０４千円

(2) 人件費

	19'予算	昇給原資	給与改定	19'退職減	増員等	退職手当
20年度概算要求額＝	471,567 ＋	0 ＋	0 －	0 ＋	0 ＋	23,645

＝ ４９５，２１２千円

(3) 計 (1)＋(2)

１，９５０，９１６千円 (A)

（対前年度：95,336千円、5.1%増）

●独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金

本館建物の耐震診断結果を踏まえ、来館者の安全性の確保及び我が国の歴史的に重要な公文書等を守るため、耐震改修等工事に必要な設計経費を新たに要求した。

２２，９７３千円 (B)

●概算要求額 合計 (A)＋(B)

１，９７３，８８９千円

（対前年度：118,309千円、6.4%増）

平成20年度　独立行政法人国立公文書館　概算要求額

（単位：百万円）

区　　分	平成19年度 予　算　額 （A）	平成20年度 概算要求額 （B）	比　較 増△減額 （B－A）	備　　考
収　入				
運営費交付金	1,856	1,951	95	5.1%
事業収入	3	3	0	
事業外収入	1	1	0	
施設整備費補助金	0	23	23	
計	1,859	1,978	118	6.4%
支　出				
公文書等保存利用経費	654	746	91	１．～３．
ｱｼﾞｱ歴史資料情報提供事業費	394	401	8	４．
一般管理費	340	313	△ 27	LANｼｽﾃﾑ構築経費の減等
人件費	472	495	24	退職手当所要額
施設整備費	0	23	23	５．
計	1,859	1,978	118	

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

○増額経費（新規・拡充業務に必要な経費）の主なもの　　百万円

１．利用者の利便性向上のための経費

○公文書等のデジタル化推進経費（拡充）　59

○地方公文書館等のデジタルアーカイブ化推進に向けた標準化及びパイロットシステムの構築経費（拡充）　17

２．公文書等の調査研究経費

○国立公文書館所蔵資料による特定重要テーマの体系的調査研究経費（新規）　5

３．国際的公文書館活動への参加・貢献経費

○第16回クアラルンプール国際公文書館大会関連事業経費（新規）　31

○「国際アーカイブズの日」の周知・普及等経費（新規）　16

４．アジア歴史資料情報提供事業費

○海外に残存する戦前・戦中の我が国公文書等所蔵機関との研究交流事業経費（新規）　16

５．公共施設の安全確保に必要な経費

○本館建物の耐震改修等工事に必要な設計経費（新規）　23